

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。
担当課	選挙管理委員会事務局			嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	0.05	市債	0		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)		その他	0	妥当性	
	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法			人件費総額	864	一般財源	1,155		
						減価償却費	0	受益者負担	
						事業費	291		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,155	緊急性	B		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	11				
対象	活動指標			H29実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数	100,767		常時啓発事業の開催回数	2.0	実施主体・委託化	B		
原則として選挙人名簿登録者。ただし、現時点では未登録であっても今後において登録される者を含む。	各種研修会への参加			2.0					
	各種研修会への参加：随行			2.0					
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
選挙が公明かつ適正に行われるように、選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。						透明性	B		
	成果指標			H29実績		財政健全化計画	該当なし		
	参議院議員選挙の投票率					財政健全化の取組	該当なし		
	衆議院議員選挙の投票率			44.24					
	市長選挙の投票率								
	大阪府知事選挙の投票率								
	大阪府議会議員選挙の投票率				改革改善プラン達成度	該当なし			
	コスト指標			H29実績					
	事業の目的	常時啓発事業開催1回当たりのコスト			95,496.0				
	選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。								